

福島後原子力—世界の潮流

町 末男

Machi Sueo

(アジア原子力協力フォーラム (FNCA) 日本コーディネーター)



巨大な津波によって引き起こされた東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故から9か月余りが過ぎ、事故を起こした炉の温度は40~70℃以下に下がり、冷温停止が達成された。これから国は全力で環境の汚染除去を進め、避難している方々が1日も早く帰宅できるように努力していく。

読売新聞の2011年7月の世論調査では原子力発電を支持する人は31%に低下し、反対は65%にも上っている。事故によって多くの人々が今も避難を強いられており、放射能で汚染された食品まで出たのだから、この調査結果は当然と言えるだろう。

政府はこれからの「日本のエネルギーと原子力政策」の検討を始めている。化石燃料資源のない日本はエネルギー安全保障を第一に考え、経済性、地球温暖化の抑止、更に安全性を考慮して、エネルギーのベストミックスを合理的に検討し、今後の社会・経済の発展に大きく影響する中・長期のエネルギー戦略を策定しなければならない。

福島事故後の2011年9月、IAEA総会で天野事務局長は、各国の計画に基づき、現在世界で稼働している432基の発電用原子炉は2030年までに522~782基まで増えるだろうと述べている。

2011年12月に東京都で開催された「アジア原子力協力フォーラム (FNCA)」大臣級会合では、ベトナムとバングラデシュが2020年に最初の原子力発電を運転することを明確にした。現在14基を運転中、27基を建設中の中国は徹底した安全検査を行い、安全を確認したので計画の継続を決定したと述べている。日本と同様に化石燃料資源のない韓国は李明博大統領が9月の国連原子力安全会議で明言した原子力発電推進継続政策に従って2017年までに新たに6基を完成させ、合計37基にするという。

先月フランスで会ったピゴ原子力・代替エネルギー庁長官は化石燃料のないフランスにとっては、安全を最高レベルに高めて原子力発電を使い続けることが最も現実的な政策であると述べていた。また、ポーランドで9月にお会いした経済副大臣は2020年までに3GWの原子力発電を導入する計画は不変であるとしている。

世界の潮流は急増するエネルギーの需要に応え、かつ、温暖化を抑止するために原子力発電は不可欠であり、福島事故の教訓を生かして安全を高めることで原子力の利用を継続・拡大する政策に向かっている。

2011年、世界の人口は70億人にも達し、今後も増え続けるだろう。貧困の削減は進まず、16億人もの人々が今も電気のない生活を強いられている。貧困を減らすには社会・経済の発展が必要で、それにはエネルギーは不可欠である。

限られた化石燃料を長持ちさせて、エネルギーを供給し続けるためには、省エネルギー、太陽光、風力の利用は重要だが、加えて大容量の基盤電力を提供できる原子力発電を安全に利用する事が極めて効果的である。そのためには、福島事故の教訓を生かして最高レベルの安全性を持つ原子力発電を実現することが必要である。日本はそのような安全な原子力発電技術が必要とする国に提供することも求められている。

(2011年12月27日)